

会議名	全国自立援助ホーム協議会あり方検討委員会（多機能化・高機能化グループ）第9回		
日時	2022年7月4日（月）10：00～11：30	場所	オンライン（zoom利用）
出席者 役割所属 ※敬称略	<ul style="list-style-type: none"> ・前川礼彦（副会長/湘南つばさの家）・恒松大輔（事務局長/あすなる荘） ・川口充紀（制度政策：長/わだちの家）・内藤直人（調査研究：長/鳥取フレンド） ・本間征二（研修：副/KCカルム）・万治貴史（事務局/カリヨンタヤけ荘） 		
	6／名		
○協議内容			
⇒結論（助言や次回以降への課題も含）			
<p>1、力を入れている取り組み&困難事例調査（回収率 45.5%）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退居者支援、就労支援、心理的な支援の順に割合が高い。 ・基本的な生活に関する支援を丁寧に行っているホームが多く、所謂「普通の生活」を送ることが困難なケースがあるのではないか。 ・目先の就労支援ではなく、キャリア支援と捉えているホームも多い。 ・権利擁護の観点から利用者の意見表明に力を入れているホームもある。 <p>○退居者支援…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SNS等を活用し24時間体制で退居者支援に対応し、他機関との密な連携が基本に。 ・窓口を設定、誕生日カードや行事案内の送付、出戻り支援。 <p>○就労支援…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホーム内就労訓練や社会資源をフル活用して、段階的な支援を行っている。 <p>○心理的な支援…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心理士の常駐配置や近隣児童養護施設の訪問支援を受けている。 <p>○就学支援…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高校との連携。段階的な就労支援。 ・法人独自の奨学金制度。 <p>○地域支援…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人内外の自立支援について相談を受ける。 ・子ども食堂などの自主事業。 <p>○ステップハウス…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立に向けて、段階的な支援を行っている。 ・退居者の緊急対応にも活用。 <p>○困難事例…</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立援助ホームに寄せられるニーズを反映していると思われ、精査に時間をかけたい。 ・アンケート調査だけでなく、聞き取り調査が必要。広報委員会と協働。 <p>○意見交換</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多機能化部分は実施ホームの割合が低い。 ・学籍者の増加等、実態に即して支援の実態が変容してきた結果。 ・実施割合の低いメニューについて、今後検討が必要。 ・ホームの実態と親和性と高い結果であった。 ・発達や心理面に課題のある利用者への退居者支援が重要。 ・地域支援を実施しながら、地域のニーズを探ることも必要。 ・ケースワーク部分の重要性は今後さらに増していくだろう。 ・地域支援に関しては実践内容だけでなく、どのように地域との連携が始まったかも知れると更に参考になるか。 			

- ・就労支援も段階的になっており、ホームだけでなく他機関と連携して支援することも、高機能化となるのか。
- ・事例に関しては、6本の柱にとらわれずに集約・紹介することになるか。各テーマ重なり合う部分も多い。
- ・退居者支援に関しては、全利用者に共通する部分なので、割合が高いのは納得。他のキーワードに関しても、割合が高い点は注力の必要ありと感じる。

○先行事例インタビューに関して

- ・役員間でピックアップ。各ブロックで特徴的な取り組みがあれば紹介いただく。

○児童相談所へのアンケート調査

- ・ある程度カテゴリー分けした上で、調査をかける。
- ・仮に郵送+手書きでの回答だと、回収・集計に時間を要する。全国大会時点では、中間報告でも良いのではないか。
- ・調査対象はどこまでか。主管課？全児童相談所？
- ・全ホームの協力が前提だが、現利用者の担当福祉司に調査依頼をするのも手か。→入居につながらなかったケースのニーズをどう把握するか。
- ・担当福祉司+課長にも調査をすればカバーできるか。

⇒調査研究委員会にて検討。

3、自立援助ホームの高機能化とは。

- ・ステップハウスの活用による段階的な自立支援や就労支援の一環で修学を勧めるのは高機能化に当たる。
- ・ケア基準・標準化グループの議論と重なる部分も多い。
- ・報告書に向けては、改めて一から議論せずとも調査結果を分析し、支援のあり方等を提示することもできるか。

次回

2022年8月1日（月）10:00～11:30